

2023年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社AIR-U 上場取引所 東
コード番号 5135 URL https://air-u.jp
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)田中 康之助
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)半田 祐樹 (TEL) 03(6277)6692
中間発行情報提出予定日 2023年9月29日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期中間期の業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期中間期	5,812	20.3	875	47.1	901	49.0	586	59.1
2022年12月期中間期	4,831	8.7	595	47.0	604	48.6	368	29.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期中間期	97.67	—
2022年12月期中間期	61.41	—

(注)1. 当社は2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2023年12月期中間期	4,095		2,620		63.8
2022年12月期	3,413		2,014		59.0

(参考) 自己資本 2023年12月期中間期 2,611百万円 2022年12月期 2,014百万円

(注)当社は2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	0.00	0.00
2023年12月期	0.00		
2023年12月期(予想)		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,712	15.8	1,268	10.1	1,267	9.6	829	13.1	138.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期中間期	6,000,000株	2022年12月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期中間期	—株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年12月期中間期	6,000,000株	2022年12月期中間期	6,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の基本方針は【GLOBAL SERVICE PROVIDER～国境を越えたすべての「当たり前」を。～】としており、世界中の方々と通信事業を中心としたシームレスに繋がるサービスの開発、販売を行っております。

現況として当事業年度における我が国経済は、コロナウィルス感染症の影響が依然として大きい状況ではあるものの、国内外ともに感染拡大の防止と経済活動を立て直すフェーズが進行しております。

感染症対策を行いつつではありながらも、2022年10月11日より水際対策緩和による入国者数の上限撤廃に伴い、インバウンド市場の急速な回復が顕著に表れ始めております。

こうした状況の下、当社におきましては、自社ブランド再販事業である日本への渡航者向けプリペイドSIMの販売が昨年10月より急速に回復してきており、海外現地販売を中心とした訪日旅行者向けマーケットの拡大、併行して国内販売においては大手家電量販店での新ブランリリースも含め、ある一定の成果を上げる事が出来ました。

国内通信事業を中心とした自社ネットワーク/キャリア再販事業は、堅調な成長を維持する事が行えつつ、注力事業であるクラウドサービス運用事業においては、2022年からテレワーク需要が沈静化した事により、ある一定の解約が発生しておりますが、通信原価の圧縮により営業利益においては堅調に推移しております。

クラウドサービス運用事業においては、5G通信を主体とした新プランの販売開始、9月開始予定の新端末リリースなどにより年度内で更なる販売拡大を図っております。

本年度より開始した「e-プラットフォーム事業」においては、加速度的なe-SIM対応端末の普及に伴いまして販売拠点の拡大を図っております。e-SIMの特性を生かした海外現地での事前インストール対応など弊社仕様を強化しつつ、利用促進が図れる状況になってきております。

その他の事業（営業業務受託、デバイス販売など）はほぼ計画通りとなっております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は5,812百万円(前年同期比20.3%増加)、営業利益は875百万円(同47.1%増加)、経常利益は901百万円(同49.0%増加)、中間純利益は586百万円(同59.1%増加)となりました。

全社合計(百万円)	2022年中間会計期間	2023年中間会計期間	対前年比
売上	4,831	5,812	120.3%
原価	4,115	4,611	112.0%
販管費合計	120	325	271.2%
営業利益	595	875	147.1%

部門別 (百万円)	2022年中間会計期間	2023年中間会計期間	対前年比
自社ブランド再販事業	174	891	511.5%
自社ネットワーク/キャリア再販事業	2,543	2,927	115.1%
クラウドサービス運用事業	2,038	1,926	94.5%
e-プラットフォーム事業	-	32	-
その他事業	75	34	46.0%
合計	4,831	5,812	120.3%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は4,095,401千円となり、前事業年度末に比べ682,119千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が635,683千円増加、前渡金が33,000千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は1,475,062千円となり、前事業年度末に比べ75,890千円増加いたしました。これは主に、未払金が97,577千円増加、未払法人税等が18,123千円増加、未払消費税等が10,630千円の減少、長期借入金が8,359千円の減少、社債が20,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は2,620,339千円となり、前事業年度末に比べ606,229千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が586,036千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ635,683千円増加し、2,463,797千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は677,466千円となりました。これは主に税引前中間純利益901,210千円、税金支払い301,459千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,120千円となりました。これは無形固定資産の取得による支出2,000千円、有形固定資産の取得による支出1,880千円、保険積立金の積立による支出1,240千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36,662千円となりました。これは長期借入金の返済による支出16,662千円、社債の償還による支出20,000千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想については、2023年2月14日付「2022年12月期決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当中間会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,113	2,483,797
売掛金	971,917	969,504
商品及び製品	319,283	315,389
前渡金	—	33,000
前払費用	20,198	17,424
一年内回収予定の敷金及び保証金	—	23,994
その他	23	1,764
流動資産合計	3,159,537	3,844,874
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	14,292	12,970
車両運搬具(純額)	2,853	2,378
工具、器具及び備品(純額)	3,369	4,380
有形固定資産合計	20,515	19,729
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,500
無形固定資産合計	—	2,500
投資その他の資産		
投資有価証券	42,504	60,361
敷金及び保証金	64,611	35,617
保険積立金	77,902	85,875
繰延税金資産	48,200	46,434
その他	10	10
投資その他の資産合計	233,229	228,298
固定資産合計	253,745	250,527
資産合計	3,413,282	4,095,401

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当中間会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	837,528	835,115
一年内償還予定の社債	40,000	40,000
一年内返済予定の長期借入金	33,324	25,021
未払金	30,832	128,409
未払費用	32	15,250
未払法人税等	301,458	319,581
未払消費税等	64,598	53,967
資産除去債務	—	6,483
その他	9,004	3,673
流動負債合計	1,316,778	1,427,502
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	8,359	—
その他	14,034	7,560
固定負債合計	82,393	47,560
負債合計	1,399,172	1,475,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,989,456	2,575,493
利益剰余金合計	1,989,456	2,575,493
株主資本合計	2,019,456	2,605,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,346	6,333
評価・換算差額等合計	△5,346	6,333
新株予約権	—	8,512
新株予約権	—	8,512
新株予約権合計	—	8,512
純資産合計	2,014,110	2,620,339
負債純資産合計	3,413,282	4,095,401

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
売上高	4,831,538	5,812,970
売上原価	4,115,739	4,611,123
売上総利益	715,799	1,201,846
販売費及び一般管理費	120,169	325,877
営業利益	595,629	875,969
営業外収益		
受取利息	26	9
為替差益	9,474	6,724
雑収入	62	18,759
営業外収益合計	9,563	25,492
営業外費用		
社債利息	326	252
支払利息	19	—
営業外費用合計	345	252
経常利益	604,846	901,210
特別損失		
投資有価証券評価損	40,924	—
特別損失合計	40,924	—
税引前中間純利益	563,922	901,210
法人税、住民税及び事業税	220,878	319,583
法人税等調整額	△25,408	△4,410
法人税等合計	195,469	315,173
中間純利益	368,452	586,036

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	563,922	901,210
減価償却費	1,288	2,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,200	—
投資有価証券評価損益(△は益)	40,924	—
受取利息及び受取配当金	△26	△9
支払利息	19	—
社債利息	326	252
為替差損益(△は益)	△9,474	△6,724
株式報酬費用	—	8,512
売上債権の増減額(△は増加)	△153,493	2,412
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,755	3,894
前渡金の増減額(△は増加)	119,110	△33,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,064	△2,420
未払金の増減額(△は減少)	307	97,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,913	△10,630
未払費用の増減額(△は減少)	—	15,250
その他	10,998	710
小計	591,706	979,201
利息及び配当金の受取額	26	9
利息の支払額	△403	△284
法人税等の支払額	△99,040	△301,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,289	677,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,880
無形固定資産の取得による支出	—	△2,000
保険積立金の積立による支出	△1,177	△1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	△5,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	10,000	—
短期借入金の返済による支出	△4,545	—
長期借入金の返済による支出	△22,214	△16,662
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,759	△36,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	454,352	635,683
現金及び現金同等物の期首残高	882,509	1,828,113
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,336,862	2,463,797

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の運用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当中間会計期間財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、通信事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。